

ホットライン
2008年

日米ラウンドテーブル

日本側参加者

長内敬	日本国際問題研究所 主幹
高木誠一郎	青山学院大学 教授
高原明生	東京大学 教授
中居良文	学習院大学 教授
大橋英夫	専修大学 教授
中山俊宏	津田塾大学 准教授
須藤繁	国際開発センター エネルギー環境室長
石井正文	在アメリカ合衆国大使館 公使
下谷内奈緒	日本国際問題研究所 研究員

米国側参加者

Jeffrey A. Bader	Brookings Institution
Richard Bush	Brookings Institution
Robert S. Dohner	U.S. Department of Treasury
Bonnie S. Glaser	Center for Strategic and International Studies (CSIS)
L. William Heinrich	U.S. Department of State
Balbina Y. Hwang	U.S. Department of State
George D. Knight	U.S. Department of State
Evan S. Medeiros	RAND Corporation
Mike M. Mochizuki	George Washington University
Gary Samore	Council on Foreign Relations
Ming Wan	George Mason University

3月19日、米国外交問題評議会（CFR）主催にてワシントンDCで中国問題に関する日米ラウンドテーブルを行った。

会議は、「日本の対中政策」(“Japan’s Policy Towards China”)という題目のもとで、①日中関係とその展望(“The Sino-Japanese Relationship and its Future Prospects”)、②中国の将来についての見通し(“Our Assumptions about China’s Future: Bright? Dim? Murky?”)、③中国と日米関係(“China and the US-Japan Relationship”)、の3つのセッションを順に行い、各セッションで冒頭に日本側からプレゼンテーションを行い、米国側からコメントと質疑が提示される形式がとられた。

第一セッション「日中関係とその展望」では、日本側から、まず、中国が抱える国内問題として民族問題、経済的な地域格差が指摘され、直近のチベットで起きた暴動も大きくはこれらに起因していると述べられた。中国指導部の間でも「バランスのとれた成長」を唱える胡錦濤国家主席らと、急激な経済成長を求める官・財界の既得権益者を背景とする抵抗勢力(「太子党」と呼ばれる高級幹部の子弟らのグループなど)の間に亀裂が生じていることが指摘され、発展が阻害されれば中国指導者らはナショナリズムに訴える可能性があるため、諸外国は経済政策を巡る勢力争いが中国の成長にマイナスの影響を与えぬよう注視する必要あるとの意見が出された。日中関係においても経済成長が主要な共通利益となっている一方で、東シナ海の油田開発や国民レベルでの不信感が友好関係促進の障害になっており、根底には双方の覇権拡大に対する警戒感があると指摘された。対応策としては、かつてASEANが中国に対して取った関与政策に見習い、朝鮮半島の核問題をめぐる6カ国協議を多国間安全保障体制に格上げするなどによって、中国を地域レベルの多国間対話の枠組みに取り込んでいくことが必要だとの見解が示された。

さらに、中国が抱えるエネルギーに関する中国の問題及び課題として、①原子力エネルギー需要の増加に伴う原子力施設における安全性の懸念、②省エネルギー政策の推進、③国内エネルギー需要に対応するための活発な資源外交の3点が指摘された。日中間の懸案となっている東シナ海の油田開発については、例えば同海最大の埋蔵量が見込まれている春暁油・ガス田についてはサハリン沖合油田に比べればはるかに少ない埋蔵量であり、経済的効果はあまり期待されない。日中間で同問題の早期の解決を狙うのであれば、日中間線の両側海域で共同開発を行うことが最善策ではないか、との意見が出された。

米国側からは、今回のチベット暴動は民族問題が解決されない中での中国の大国入りに対する抗議と捉えることができるのではないかと、との見解が出された。また、日米中3カ国間対話を進める上で良好な日中関係が鍵となること、その際に歴史問題は過小評価できず日本がより真剣に取り組む必要があるのではないかと、との意見が出された。日米中3カ国間対話ではエネルギーや地球温暖化問題、中国の環境汚染への対応、アフリカ支援といった非伝統的安全保障分野における協力が中心議題となるだろうとの意見が出された。また、日米中の他、日米韓、日米豪などの3カ国間対話が今後の北東アジアでの安全保障で重要な役割を果たすだろうとの意見も出された。また、中国の軍備増強に対する日本の対応を注視する必要性や、日米豪対話を設定する上で日本の国会日程が障害になっていることが指摘された。

第二セッション「中国の将来についての見通し」では、日本側から台湾問題に焦点を絞って、1980年代半ばに若手研究者の間で、中国側から見れば統一が達成され、台湾側から見れば独立が実現したと言えるような「公式」が見つければ問題解決するだろうという冗談があったが、中国が国内の経済運営に「社会主義市場経済」というような、それまでの常識によればあきらかに矛盾を含んだ「公式」を適用していることを考えると、あながち冗談とも言えないのではないか、近年の中台関係の展開を見ると、台湾側でもそれぞれの定義によるという条件付きではあるが「一つの中国」政策を容認する姿勢があると思われる。一方で、中国は2005年に制定された「反分裂国家法」で台湾独立の動きに対しては武力行使も辞さない姿勢を打ち出しておりながらも、「一つの中国」の受容を条件として、台湾と軍事的信頼醸成メカニズムを構築しようとする動きもあるとの指摘がなされた。

また、日中の経済関係は2006年に中国が日本の最大貿易相手国となるなど総じて良好だが、2006年を境に日本の対中投資は減少していることが指摘され、要因として、①対中投資が一段落したこと、②SARSや対日デモに見られるようなチャイナリスクへの懸念が指摘された。その結果、日本では「チャイナ・プラス・ワン」という中国一辺倒のリスク軽減策を模索する動きがあると紹介された。

米国側からは、中国経済について、短期的にはインフレの懸念はあるものの、域内貿易や原油輸入の増加が見込まれており、中期的には国内の高い貯蓄率を背景に輸入と投資に頼った経済発展モデルを中国政府が提示するであろうとの期待から、総じて明るい見通しが示された。課題としては、①産業分野でのエネルギー効率を高めること、②中国通貨と国際水準のギャップを埋めること、③工場の安全性向上の3点が指摘され、さらに長期的には、輸出ではなくより国内需要に頼った経済政策を打ち出す必要があるとの見解が出された。また、米国内にも中国の将来に対する不安定感があることが指摘され、中国が安定した成長を続けるためには中国共産党が成長に伴う国内矛盾をいかに管理し、汚職阻止や党内の意思決定メカニズムの透明性を確保するルール作りができるかが鍵となるとの意見が出された。また、対中政策における日米間の協調の必要性も指摘された。

第三セッション「中国と日米関係」では、日本側から小泉首相時代に靖国神社参拝で歴史問題が政治化したのが、経済では民間レベルで良好な関係が保たれたことが指摘され、日米関係が強化される中でも中国は必ずしも日本にとって脅威とは認識されていないとの見解が示された。また、中国の学生が日本よりもアメリカの大学を留学先に選ぶケースが増加していることも指摘された。また、麻生外務大臣が発表した「自由と繁栄の弧」構想について、対中包囲網との見解もあるが、日本が国際社会での役割を模索する中で打ち出された概念であり、今後再び表舞台に上る可能性があることが指摘された。

米国側からは、日米中三カ国間の関係を強化する上で、中国に対して日米関係の意図の透明性を高める必要であり、さらには日米の二国間関係を包含するより広範な地域内多国間関係に中国を取り組んでいくことが重要だとの見解が示された。